



環境ニュース

2012 年 8 月 7 日

1 ページ

今秋注目すべき環境政策関連事項

欧州委員会は、排出権取引制度に関する最終的な改正案を提示する予定です(7 月 25 日付の環境ニュースを参照)。委員会は炭素の価格を引き上げる目的から、その割当額を市場から回収することを検討しているものの、その具体的な額はまだ確定していません。また今秋、委員会は加盟諸国からの報告に基づき、2013 年から 2020 年までの期間における無償割当についても決断を下す予定です。それに加え、二酸化炭素の回収・貯蔵(CCS)についても委員会のイニシアチブに基づく支援が期待されます。国連の気候変動に関する次期話し合いは、11 月 26 日から 12 月 7 日までの間、ドーハにて開催されます。

エネルギー分野に関しては、12 月 3 日に委員会と閣僚評議会がそれぞれ共通の立場から再生可能エネルギーについてのアクションプランを発表する予定です。EU の議長国であるキプロスは、同会議でエネルギー課税に関する同意を得ることを望んでいます。

廃棄物については、下水汚泥に含まれる臭素系難燃剤が環境に与える影響を抑えるために、委員会による法案の提示が期待されます。

また、12 月には 2013 年から 2020 年までの期間を対象とする第 7 回・EU 環境アクションプラン(7EAP)を発表する予定です。現行法の実施におけるさらなる改善、ならびにその他の EU 政策の「グリーン化」の推進などが特に注目されます。

「比較的高いコストを要するにもかかわらず、原子炉の建設を依然続けようとする国もある。だが、それらの国がエネルギー確保を懸念していること、または核兵器の開発を望んでいることだけがその理由ではない。」

2012 年 8 月 4 日付「フィナンシャル・タイムズ」社説より

環境保護のための国庫補助

欧州委員会は、環境保護のための国庫補助に関する EU ガイドラインの見直しに取り組んでいます。現ガイドラインでは、企業が欧州の法における環境基準を超えた場合、新たな基準の採用を早期に要請した場合、もしくはエネルギー効率、再生可能エネルギー、廃棄物管理、または地盤汚染の修復のいずれかに投資した場合に、各企業に国庫補助金の受給資格が与えられています。現行の制度は非常に複雑であることから、欧州委員会は本制度の簡素化を望んでいます。この見直しに向けて、まずは国民からの意見を聴取し、2008 年の実施時から存在する関連ガイドラインの機能を強化する目的で利害関係者の意見を要請します。これらの意見の聴取を 10 月 23 日まで行った後、委員会は複数の意見を考慮し、かつガイドラインの適用における自らの経験を活かして来年中には修正案を提出する予定です。

http://ec.europa.eu/competition/consultations/2012_state_aid_environment/index_en.html

欧州議会

VoteWatchEurope は毎年 1 回、欧州議会議員の投票行動や欧州議会委員会における相対的な力や影響力の移り変わりに関するレポートを発表しています。2011 年、環境委員会では共同決定手続きに基づく EU 法案が減少したため、他と比較して同委員会の重要度が下がる傾向が見られました。同年により重要視されたのは、国際貿易委員会、域内市場委員会、市民の自由、司法および域内問題委員会でした。現在、環境委員会において主導権を握っているのは中道左派であり、これまでに中道右派の 3 倍もの確率で主導権を獲得しています。詳細については、以下を参照ください。 www.votewatch.eu